

令和元年三重県議会定例会

予算決算常任委員会説明資料

○南部地域活性化基金の成果の検証及び見直しについて

令和元年10月3日

地域連携部南部地域活性化局

南部地域活性化基金の成果の検証及び見直しについて

南部地域活性化基金は、平成 24 年に創設し、平成 27 年に成果の検証を行い、定住促進につながる事業を重点的に支援するよう見直しました。今回、この 4 年間の事業の成果を検証するとともに、市町や有識者の意見を踏まえて次のとおり見直しを行います。

1 基金について

南部地域では、第一次産業の低迷に加え、工場誘致等による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者の人口流出と高齢化が進行しています。このため、南部地域 13 市町※を対象に、若者の定住促進や働く場の確保に向けた取組等を支援するため、平成 24 年度に南部地域活性化基金を創設しました。

※ 南部地域 13 市町：伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

〈南部地域活性化基金の状況〉

基金創設（平成 24 年度）	5,500 万円	
積立額累計（平成 25～令和元年度）	8,662 万円	運用利息含む
取崩額累計（平成 24～令和元年度）	1 億 3,969 万円	令和元年度
令和元年度末残高（見込）	193 万円	当初予算ベース

2 これまでの取組と成果

基金では、令和元年度当初予算を含めると、これまでに延べ 81 事業に対し、約 1 億 3,969 万円を充当しています。

(1) 取り組んだ主な事業

第一次行動計画	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度	第一次産業の担い手育成、地域学習、観光・誘客促進、移住促進（空き家調査等）、企業と大学生のマッチング、特産品開発、出逢い・結婚支援、集落支援 など
第二次行動計画	平成 28 年度 ～ 令和元年度	第一次産業の担い手育成、地域学習（高校生等）、集客交流（バイク旅、アウトドア等）、ふるさと納税、移住・定住促進（UIターン、都市との交流） など

(2) 成果

	H27	H28	H29	H30
南部地域ふるさと納税 実績額（千円）	1,478,287 (100)	2,037,754 (137.8%)	1,658,382 ※(112.2%)	
バイク旅フェスティバル 来場者数（人）		3,000	3,700	3,500
南部地域への移住者数（人）		93	170	173

※ 総務省の返礼品見直しに伴う真珠製品等取りやめによる減

こうした取組により、市町からは

- 連携することにより、単独市町での取組に比べて内容の充実が図られ、スケールメリットを生かした情報発信ができ、効果的であった。
- 基金を活用し、南部地域は早くから移住・定住等に取り組んできたため、ノウハウの共有等が図られ、移住・定住促進施策が充実した。

などの評価を得ることができました。

一方で、転出超過数は増加しています。

南 部 地 域	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
転出超過数	1,646 人	1,768 人	2,004 人

(総務省住民基本台帳人口移動報告)

3 検証に基づく課題

市町や有識者の意見を踏まえ、基金の検証を行った結果、次のとおり課題を整理しました。

(1) 連携要件

基金では、原則、複数市町の連携を支援の要件としています。どれだけ良い取組でも連携が困難な場合、事業化することができませんでした。

(2) 直接的な働く場の確保

これまで、集客交流事業を中心とした働く場の確保に取り組んできましたが、若者の定住を促進するには、より直接的な働く場の確保の取組が必要です。

(3) 生活サービスの提供等の定住支援

過疎、高齢化が進展するなか、地域での生活サービスの提供等家族が安心して暮らせる取組についても、市町や有識者から取り組むべきと指摘があります。

4 見直し案

上記課題を踏まえ、次のとおり見直しを行います。

(1) 連携要件の緩和

複数市町の連携という原則は維持しつつ、複数市町の連携取組でなくとも、その効果が複数市町に及ぶ取組や、モデル的な取組として他市町に横展開が期待できる取組を支援します。

(2) 定住支援の強化

若者の働く場を確保する取組に加え、生活サービスの提供などの家族が安心して暮らせるための取組を支援します。

5 新たな見直しにかかる具体的な事業例

(1) 若者の働く場を確保する取組

- 新たな働く場を創出する開発プロジェクト等やこれを契機に新たに事業化を図るための初期的経費を支援します。

(例：おわせ SEA モデルプロジェクトやマリオットホテル進出に伴う雇用創出事業のスタートアップ支援（市場調査、企業説明会、試験研究等）)

- 若者の地元就職を促進する取組を支援します。

(例：若者のほか、保護者や教員に対する企業・事業所見学会や経営者との懇談などを通じた企業・事業所を知る機会の提供)

(2) 家族が安心して暮らせるための取組

- 地域の課題に応じた交通対策等の生活サービス提供やこれらを地域で運営する組織形成、担い手育成などモデル的な市町の取組を支援します。

(例：シェアリングエコノミー等の新たな方法を活用した交通対策、民間と連携した買い物支援等、地域における事業の担い手確保等)

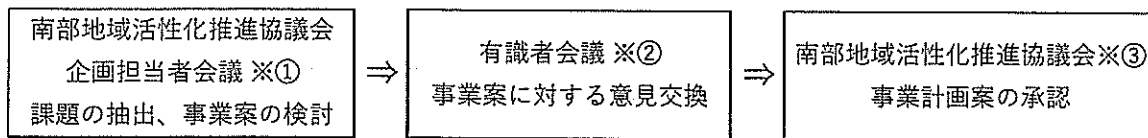
(3) 熊野古道 15 周年のネットワークを生かした観光の産業化の取組

- 熊野古道世界遺産登録 15 周年実行委員会（206 団体）のネットワークを生かし、観光の産業化を支援します。

(例：宿泊、飲食、交通等の多様な事業者の連携による受入体制整備やプロモーション、情報の集約・一括提供する取組)

参 考

○ 南部地域活性化基金の事業採択プロセス



会議の構成メンバー

※① 市町企画担当者、県

※② 三重大学副学長西村訓弘氏、三重大学副学長松田裕子氏、三重中京大学名誉教授村林守氏

※③ 市町企画担当課長、四日市大学学長岩崎恭典氏、埼玉大学教授石阪督規氏、県南部地域活性化局長

○ 基金の検証における市町及び有識者の意見

市町（首長、担当課長等）及び有識者に基金の検証のため、ヒアリングを行ったところ、次のような意見がありました。

- 南部地域は北中勢に比べると条件が不利なので、県内一律から南部地域に特化した南部地域活性化局や南部地域活性化基金ができた意義は大きい。
- 南部地域活性化基金を活用して南部地域全体で移住・定住に取り組んできた結果、一定の成果が得られた。人口減少の課題は待ったなしの状況であるため、継続して取り組んでいくことが必要。
- 複数年実施して効果が発揮される事業については、複数年で取り組める仕組みが必要。
- 若者は、地元から離れても戻って来たい気持ちを持っている。そのために働く場の確保が重要。
- アクアイグニスやマリオットといった企業が進出する好機を生かして若者の働く場の確保につなげていきたい。
- 先駆的でチャレンジングな取組について、基金で支援してほしい。
- 移住だけでなく、今住んでいる人が暮らし続けるための取組も重要。
- 熊野古道をはじめ、南部地域は観光、集客交流が重要。

○ 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」
(平成30年3月公表)に基づいた三重県の地域別年齢区分別推計人口

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
三重県	総人口(三重県)	1,815,865	1,768,098	1,709,820	1,645,050	1,575,867	1,503,635	1,430,804
	指数(2015年=100)	100.0	97.4	94.2	90.6	86.8	82.8	78.8
	14歳以下(年少人口) (年齢別割合：%)	234,397	216,960	199,047	185,178	172,945	164,327	155,645
		12.9	12.3	11.6	11.3	11.0	10.9	10.9
	15～64歳(生産年齢人口) (年齢別割合：%)	1,074,463	1,019,434	976,566	923,306	863,977	785,011	727,862
		59.2	57.7	57.1	56.1	54.8	52.2	50.9
65歳以上(老年人口) (年齢別割合：%)	507,005	531,704	534,207	536,566	538,945	554,297	547,297	
	27.9	30.1	31.2	32.6	34.2	36.9	38.3	
南部地域	総人口(南部地域)	324,247	302,521	280,872	259,741	239,269	219,406	200,475
	指数(2015年=100)	100.0	93.3	86.6	80.1	73.8	67.7	61.8
	14歳以下(年少人口) (年齢別割合：%)	36,167	31,590	27,616	24,505	21,921	19,988	18,193
		11.2	10.4	9.8	9.4	9.2	9.1	9.1
	15～64歳(生産年齢人口) (年齢別割合：%)	175,343	157,268	143,135	128,734	115,322	100,780	90,180
		54.1	52.0	51.0	49.6	48.2	45.9	45.0
65歳以上(老年人口) (年齢別割合：%)	112,737	113,663	110,121	106,502	102,026	98,638	92,102	
	34.8	37.6	39.2	41.0	42.6	45.0	45.9	
東紀州地域	総人口(東紀州地域)	71,617	64,247	57,567	51,255	45,270	39,635	34,497
	指数(2015年=100)	100.0	89.7	80.4	71.6	63.2	55.3	48.2
	14歳以下(年少人口) (年齢別割合：%)	7,434	6,096	4,983	4,145	3,450	2,904	2,446
		10.4	9.5	8.7	8.1	7.6	7.3	7.1
	15～64歳(生産年齢人口) (年齢別割合：%)	35,527	30,075	26,235	22,528	19,250	15,848	13,209
		49.6	46.8	45.6	44.0	42.5	40.0	38.3
65歳以上(老年人口) (年齢別割合：%)	28,656	28,076	26,349	24,582	22,570	20,883	18,842	
	40.0	43.7	45.8	48.0	49.9	52.7	54.6	

※ 東紀州地域は南部地域の内数 2015年は国勢調査に基づく人口